



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月31日

上場会社名 株式会社北日本銀行 上場取引所 東
 コード番号 8551 URL <http://www.kitagin.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 柴田 克洋
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画部長 (氏名) 村上 浩紀 (TEL) 019-653-1111
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	5,459	3.2	443	△3.6	269	△5.4
2019年3月期第1四半期	5,292	△6.1	459	△23.5	284	△29.0

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 124百万円(△70.7%) 2019年3月期第1四半期 425百万円(△49.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	31.45	31.15
2019年3月期第1四半期	33.24	32.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,442,410	71,621	5.0
2019年3月期	1,434,615	71,921	5.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 71,437百万円 2019年3月期 71,708百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	△7.9	1,000	△43.7	500	△45.3	58.42
通期	21,100	△3.1	2,500	△1.5	1,500	15.0	175.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	8,793,776株	2019年3月期	8,793,776株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2020年3月期1Q	324,666株	2019年3月期	235,810株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	8,555,118株	2019年3月期1Q	8,558,609株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 6
2020年3月期 第1四半期決算説明資料	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(2019年4月1日～2019年6月30日)の経常収益は、資金運用収益が減少したものの、その他業務収益が国債等債券売却益やリース関連収益の増加により増加したことなどから、前年同四半期比167百万円増加して5,459百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額が増加したことなどにより、前年同四半期比184百万円増加して5,016百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比16百万円減少の443百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比15百万円減少の269百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金残高(譲渡性預金含む)は、個人預金および公金預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比57億円増加して1兆3,534億円となりました。

貸出金残高は、事業性貸出金やシンジケートローン等の市場型間接貸出が減少したことなどから、前連結会計年度末比99億円減少して8,968億円となりました。

有価証券残高については、国内外の投資環境や市場動向に留意した取り組みの結果、前連結会計年度末比89億円減少して3,557億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想については、2019年5月14日公表の数値から変更はございません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	123,109	148,455
コールローン及び買入手形	7,432	7,956
買入金銭債権	409	307
商品有価証券	135	120
金銭の信託	297	302
有価証券	364,682	355,754
貸出金	906,805	896,882
外国為替	1,274	1,695
リース債権及びリース投資資産	6,003	6,416
その他資産	8,887	9,318
有形固定資産	16,223	15,976
無形固定資産	752	673
退職給付に係る資産	140	165
繰延税金資産	135	135
支払承諾見返	4,593	4,644
貸倒引当金	△6,266	△6,396
資産の部合計	1,434,615	1,442,410
負債の部		
預金	1,344,640	1,350,405
譲渡性預金	3,000	3,000
借入金	744	830
その他負債	4,751	7,278
賞与引当金	341	87
役員賞与引当金	22	-
退職給付に係る負債	1,832	1,839
役員退職慰労引当金	3	4
睡眠預金払戻損失引当金	134	130
ポイント引当金	9	11
繰延税金負債	297	234
再評価に係る繰延税金負債	2,322	2,322
支払承諾	4,593	4,644
負債の部合計	1,362,693	1,370,788
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	48,450	48,455
自己株式	△766	△897
株主資本合計	60,434	60,308
その他有価証券評価差額金	6,467	6,320
土地再評価差額金	5,057	5,057
退職給付に係る調整累計額	△251	△248
その他の包括利益累計額合計	11,273	11,129
新株予約権	213	184
純資産の部合計	71,921	71,621
負債及び純資産の部合計	1,434,615	1,442,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
経常収益	5,292	5,459
資金運用収益	3,936	3,829
(うち貸出金利息)	3,034	2,995
(うち有価証券利息配当金)	838	764
役務取引等収益	659	669
その他業務収益	617	792
その他経常収益	79	168
経常費用	4,832	5,016
資金調達費用	82	76
(うち預金利息)	70	73
役務取引等費用	603	601
その他業務費用	523	643
営業経費	3,445	3,260
その他経常費用	178	433
経常利益	459	443
特別利益	-	18
固定資産処分益	-	18
特別損失	1	27
固定資産処分損	1	27
税金等調整前四半期純利益	458	434
法人税、住民税及び事業税	174	165
法人税等合計	174	165
四半期純利益	284	269
親会社株主に帰属する四半期純利益	284	269

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	284	269
その他の包括利益	140	△144
その他有価証券評価差額金	116	△147
退職給付に係る調整額	24	2
四半期包括利益	425	124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	425	124

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

2020年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 損益状況【単体】

- ▶当四半期の**経常収益**は、株式等売却益が増加したものの、資金運用収益が減少したことなどから、前年同四半期比9百万円減少(Δ0.2%)の4,808百万円となりました。
- ▶**コア業務粗利益**は、貸出金利回りの低下などによる貸出金利息の減少や、債券の償還に伴う有価証券利息配当金の減少により資金利益が減少したことなどから、前年同四半期比137百万円減少(Δ3.5%)の3,772百万円となりました。
- ▶**コア業務純益**は、コア業務粗利益が減少した一方で、経費が減少したことにより、前年同四半期比21百万円増加(3.6%)の610百万円となりました。
- ▶**経常利益**は、コア業務純益が増加した一方で、与信費用が増加したことなどから、前年同四半期比88百万円減少(Δ16.8%)の435百万円となり、**四半期純利益**は、法人税等が減少したことなどから、前年同四半期比68百万円減少(Δ18.7%)の295百万円となりました。
- ▶なお、2020年3月期第2四半期累計期間業績予想比進捗率は、経常収益が52.3%、経常利益が43.5%、四半期純利益が59.0%と順調に推移しております。

	当四半期 20年3月期 第1四半期 累計期間	前年同四半期 19年3月期 第1四半期 累計期間	増減		20年3月期 第2四半期 累計期間 業績予想値 (6ヶ月間)	＜参考＞ 19年3月期 実績 (12ヶ月)
			金額	増減率 (%)		
経常収益	4,808	4,817	Δ9	Δ0.2	9,200	19,606
コア業務粗利益 (債券損益を除く業務粗利益)	3,772	3,909	Δ137	Δ3.5		15,413
資金利益	3,859	3,976	Δ117	Δ2.9		15,592
役務取引等利益	Δ97	Δ84	Δ13	Δ15.5		Δ290
その他業務利益	52	17	35	205.9		13
(うち債券損益)	41	-	41	-		Δ98
経費(除く臨時処理分) (Δ)	3,161	3,320	Δ159	Δ4.8		12,701
コア業務純益	610	589	21	3.6		2,712
(実質業務純益) ※1	652	589	63	10.7		2,613
有価証券関係損益 (債券損益+株式損益)	Δ7	Δ11	4	36.4		Δ193
一般貸倒引当金繰入額① (Δ)	6	-	6	-		Δ65
不良債権処理額② (Δ)	149	6	143	2,383.3		323
貸倒引当金戻入益③	-	8	Δ8	Δ100.0		-
償却債権取立益④	12	13	Δ1	Δ7.7		116
経常利益	435	523	Δ88	Δ16.8	1,000	2,582
特別損益	Δ8	Δ1	Δ7	Δ700.0		Δ96
税引前四半期(当期)純利益	427	522	Δ95	Δ18.2		2,485
法人税等 (Δ)	131	158	Δ27	Δ17.1		1,052
四半期(当期)純利益	295	363	Δ68	Δ18.7	500	1,433
与信費用⑤(=①+②-③)(Δ)	156	Δ2	158	7,900.0		257
実質与信費用⑥(=⑤-④)(Δ)	143	Δ16	159	993.8		140

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 ※1 実質業務純益=コア業務純益+債券損益

2.預金、貸出金等の残高【単体】

- ▶当四半期末の**預金残高**は、コア預金（個人預金＋法人預金）、公金・金融機関預金ともに減少したため、預金残高全体（譲渡性預金含む）では前年同四半期末比 193 億円減少（△1.4%）の 1 兆 3,546 億円となりました。
- ▶**預かり資産残高**は、生命保険残高及び投資信託残高が増加したため、前年同四半期末比 91 億円増加（8.4%）の 1,178 億円となりました。
- ▶**貸出金残高**は、事業性貸出を中心としたリテール貸出金残高が増加したものの、地公体・市場型間接貸出が減少したため、前年同四半期末比 16 億円減少（△0.2%）の 9,011 億円となりました。
- ▶なお、リテール貸出金に含まれる中小企業向け貸出残高は前年同四半期末比 31 億円増加（1.0%）の 3,029 億円となりました。

（1）預金残高

（単位：百万円）

	2019年6月末 (A)	2018年6月末 (B)	増減 (A) - (B)	2019年3月末
預金総額（譲渡性預金含む）	1,354,682	1,374,036	△19,354	1,349,322
預金	1,351,682	1,371,036	△19,354	1,346,322
コア預金	1,292,776	1,303,737	△10,961	1,287,695
個人預金	972,282	981,524	△9,242	965,174
法人預金	320,493	322,213	△1,720	322,520
公金・金融機関	58,906	67,298	△8,392	58,627
譲渡性預金	3,000	3,000	0	3,000

（2）預かり資産残高

（単位：百万円）

	2019年6月末 (A)	2018年6月末 (B)	増減 (A) - (B)	2019年3月末
生保・投信預かり残高	117,806	108,668	9,138	118,271
生命保険	89,526	81,700	7,826	89,534
うち個人年金保険	12,592	11,419	1,173	13,185
投資信託残高	28,280	26,968	1,312	28,737

（参考）

国債等預かり残高	7,184	7,775	△591	7,282
----------	-------	-------	------	-------

※生命保険は「有効契約の保険料残高（平準払保険を除く）」を記載しております。

（3）貸出金残高

（単位：百万円）

	2019年6月末 (A)	2018年6月末 (B)	増減 (A) - (B)	2019年3月末
貸出金総額	901,151	902,833	△1,682	911,031
リテール貸出金	737,429	724,208	13,221	746,311
事業性貸出金	387,886	382,791	5,095	397,690
個人ローン	349,543	341,417	8,126	348,621
住宅ローン	319,714	312,622	7,092	318,760
その他ローン	29,828	28,795	1,033	29,860
うち中小企業向け貸出	302,917	299,782	3,135	311,927
地公体・市場型間接貸出	163,722	178,625	△14,903	164,720

3.金融再生法ベースのカテゴリによる開示【単体】

▶当四半期末の金融再生法開示債権は、前年同四半期末比 885 百万円減少し 17,677 百万円となりました。また、総与信に占める割合は、前年同四半期末比 0.10 ㊦低下して 1.94%となりました。

(単位：百万円)

	2019年6月末	2018年6月末	2019年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,549	7,407	5,584
危険債権	11,829	10,831	11,618
要管理債権	298	323	162
合計 (A)	17,677	18,562	17,365

総与信額 (B)	908,139	909,827	917,892
総与信に占める割合 (A) / (B)	1.94%	2.04%	1.89%

- (注) 1. 上記の2019年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。
 2. 算定方法については、当行の定める「資産の自己査定基準」に基づき、2019年6月末時点で実施した資産査定結果による債務者区分を前提としております。
 3. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先、破綻先の債権
危険債権	破綻懸念先の債権
要管理債権	要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権

4.自己資本比率（国内基準）【単体・連結】

▶当四半期末の自己資本比率は、単体が前年同四半期末比 0.62 ㊦低下し 9.39%、連結が前年同四半期末比 0.65 ㊦低下し 9.66%となりました。

(単位：百万円)

	2019年6月末		2018年6月末		2019年3月末	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
自己資本比率	9.39%	9.66%	10.01%	10.31%	9.31%	9.59%
自己資本の額	60,191	62,443	62,850	65,182	60,024	62,298
リスク・アセット等	640,398	645,750	627,559	632,072	644,476	649,507
総所要自己資本額	25,615	25,830	25,102	25,282	25,779	25,980

5.時価のある有価証券の評価差額【単体】

➤当四半期末のその他有価証券の評価差額は、前年同四半期末比 118 百万円減少し、9,077 百万円の評価差益となりました。

(単位：百万円)

	2019年6月末				2018年6月末				2019年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損			益	損
その他有価証券	354,193	9,077	10,502	1,424	382,966	9,195	10,154	959	363,121	9,293	10,614	1,321
株式	13,515	588	1,833	1,244	14,270	2,627	3,042	414	13,443	1,037	2,115	1,078
債券	273,300	5,601	5,604	2	310,827	5,317	5,399	82	283,423	5,645	5,650	5
その他	67,377	2,887	3,065	178	57,868	1,251	1,713	462	66,254	2,611	2,848	237

(注) 2019年6月末の「評価差額」は、2019年6月末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。